

政治的教養を育む授業の效能

～主権者教育は投票行動にどこまで影響を及ぼすか～

大阪大学法学部法学科

3年 吉原諒 02A17172

1. はじめに

長らく国政選挙・地方選挙を問わず投票率は下降し続けており、中でも若者の投票率は著しく低いと指摘されてきた(林,2014)。これまでも、学校教育では教育基本法第14条1項¹に基づき、国家・社会の一員として必要とされる政治的教養を育むことが求められている。実際、学校教育の現場では、高校の公民授業をはじめ、小学校や中学校においても政治的教養を育む取り組みが実施されてきた。

一方で、2015年には公職選挙法が改正され、選挙権年齢は満20歳から満18歳へと引き下げられた。従来の成人に伴う選挙権の獲得とは異なり、すべての国民が未成年のうちに選挙権を獲得するのである。また、大半が高校等に在学中、または就職して数年以内に選挙権を獲得することになる。加えて、国政選挙に限っても隔年のように選挙が実施されており、この先も多くの若者が選挙権を行使する機会が訪れる。そこで政府も生徒向けの副教材²を交付するなど、政治的中立に配慮しつつ政治的教養の教育を促進している。

しかし、政治的教養を育む取り組みの効果が、卒業した後、ひいては20代や30代になっても現れているかといった長期的影響について、先行研究では十分に示されていない。

先行研究は、他者の取り組みを元に政治的教養を育む取り組み全体を考察するものと、実際に授業内で模擬選挙等を実施し、その結果をまとめるものに分けられる。ただ、短期的に見た意識の変化や、関心度と投票率の関係性などは示されているのに対し、高等教育での主権者教育が、投票への意識にどれほど影響しているかはほとんど見られない。

そこで本稿では、政治的教養を育む取り組みと選挙・投票への意識の関連性を解明することを目的とする。特に、政治的教養を育む取り組みが、いかに生徒たちの有効性感覚や興味関心に影響を与え、長期的な変化をもたらすかに置く。その上で、短期的な変化との関係性を可能な限りで捉える。

また、それに加えて模擬選挙の有用性もその目的とする。従来の座学中心の授業ではなく、昨今重視されているアクティブラーニングとしての模擬選挙をその対象とすることで、模擬選挙を利用した主権者教育の促進の糧となればと考える。

本稿の構成は、次のとおりである。次節ではリサーチクエスションと、その意義を示す。第3節では先行研究について検討する。第4節以降では仮説を検証し、リサーチクエスションへの答えを導き出す。

¹ 教育基本法第14条1項「良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない」

² 「私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身につけるために」

2. リサーチクエスチョン

教育はいかに学生の関心を高め、その後の政治意識を長期的に左右するのだろうか。本稿では、投票率の向上だけでなく、政治や選挙に対して関心を高める要因としての教育、特に政治的教養を育む授業を取り上げる。その上で、第一に政治的教養を育む授業は投票率を向上させる要因としてどれほど有効であるのかを問いとする。投票率の向上に関わるであろう要因は、当時の政治状況とそれに伴うメディアから提供される情報量や、家庭環境など多岐にわたる(松本,2017)。その中でも教育は多くの国民が一律に受ける機会を得るだけでなく、学生側からの主体性によらず与えられるので、投票率向上の根本要因の1つと考え、取り上げる。

また、第二の問いとして、政治的教養を育む授業の内容の違い、中でも模擬選挙などの体験型学習の効果をあげる。模擬選挙等の体験型学習はすでに主権者教育の場で行われている。その一方で、実施に関しては多くの負担が考えられ、それに見合う効果は出ているのだろうか。また、よりよい授業内容もあるかもしれない。授業内容という今までは十分には研究されてこなかった、新たな切り口からも見えてくるものがあるだろう。

このように、今回は主権者教育の実施自体に加えて、その内容についてもその問いにした。また、その効果の及ぶ先を主権者教育実施前後だけではなく、より長い期間にまで影響が及ぶのかを考えていくことも本稿の意義の1つである。

3. 先行研究

3-1. 俯瞰型

政治的教養を育む取り組み及びシティズンシップ教育に関する先行研究は少なからず存在し、その中でも模擬選挙を踏まえている先行研究は大きく2種類に分けられる。

第一に、全体を奏覧し、政治的教養を育む取り組み・シティズンシップ教育自体の効果を広く考察しているものがあげられる(林,2014;松本,2018)。

林(2014)では、シティズンシップ教育の一環としての模擬選挙の役割を考察している。明るい選挙推進協会の全国意識調査³や加須市の意識調査⁴から、若者の投票率向上には、未来の有権者の主権者意識を高める必要があると提起する。その解決策として、「未成年模擬選挙」がどのような効果をもたらすか、その一方でどのような課題を抱えているかを明らかにしている。模擬選挙を題材とする意義は、自ら考え自ら解釈するという、民主主義には不可欠な機会を創出し、生徒に自らが主権者だと自覚させることであるとする。また、

³ 明るい選挙推進協会。「第46回衆議院議員総選挙全国意識調査-調査結果の概要-」

⁴ 埼玉県加須市選挙管理委員会。「選挙投票行動等に関する意識調査の結果」

選挙に関する学習機会を就学児とすることで、政治を身近に感じさせ、興味関心を抱かせる意義がシティズンシップ教育にはあるとしている。

このように模擬選挙及び政治・主権者教育の意義を示した上で、その役割は4つあげられる。①興味を深めるきっかけ、②民主主義・政治の体感、③関心の深まり、④将来的な投票率増加と周囲への影響である。シティズンシップ教育の観点からも同じように考察が加えられており、項目によっては集計による裏付けもなされている。また、模擬選挙を通して関心度が上がったか、また関心度と投票意欲との相関は分析されており、十分に関係性があった。

その一方で、模擬選挙に限らず、政治・主権者教育を受けた直後だけでなく、長期的な投票行動の変化は十分には調査分析されていない。実際の投票にどのような影響を与えるかだけでなく、政治意識の変化についても不十分と言わざるを得ない。

松本（2018）は、未成年有権者の投票率・投票行動について、2016年の参院選と2017年の衆院選を題材に、比較・分析している。調査は、さいたま市市民意識調査⁵を参考にしており、市内4校の高校生がその対象となった。本稿の特筆すべき点は、投票参加と、家庭内や友人間におけるコミュニケーションとの関係性を示している点である。これによって、子供の時から政治を身近に感じることで、政治への興味関心が高まり、投票行動に影響することは示されたと言えるだろう。また、2016年の参院選と2017年の衆院選の比較を通して、地域ごとの未成年投票率の差異や、世間の注目度による影響力も、触れられている。しかしながら、林（2014）と同じく教育の長期的な影響などは証明されていない。

把握できた先行研究（42本）の中でも半数がこの部類に当てはまるが、論文執筆者自身が実際に調査を行っているものはかなり少ないのが現状である。高校や大学などでの取り組みを紹介し、そこから政治的教養を育む取り組みやシティズンシップ教育の効果を考察しており、実際のデータなどに基づいている研究や、その分析などを統計的観点から触れている研究は少ない。また、データから考察していても、長期的な視点に立ってこれらの取り組みによる効果を述べているものは秦（2015）などを除き、管見の限りでは散見されない。

3-2. 事例報告型

第二に、高校・大学の教員が実際に模擬選挙授業を行い、その結果等をまとめ、場合によってはそこに考察を加えたものがある(隅田,2016)。

事例報告型の中でも、隅田（2016,2018,2018）は、最も長期的に、そして回数も重ねたものである。模擬選挙実施の概要に多くを割いており、2016年の参院選、2017年の名古屋

⁵ 埼玉大学社会調査研究センター。「資料：さいたま市民意識調査(2016.8)結果」；「さいたま市民意識調査(2017.7)結果」

市長選、2017年の衆院選を題材として、3回の投票を実施している。投票に関しても、実際の選挙公報を利用するなど、生徒に選挙権を得てから体験するであろう、よりリアルな場を提供している。また意識調査等に関しては、調査票や集計結果などは散見されず、実際の得票率と模擬選挙との得票率比較が研究の中心となっている。政治意識の変化や、長期的な影響力はほぼ触れられていない。

このように、第一の俯瞰型と同じく、長期的な視点に立って投票率に影響が生じたかを調査したものは見られない。また、大半の研究では、実際の選挙公報を利用するなど、現実の選挙・政党を題材に模擬選挙をしている（林,2014；大津,2013；林他,2017）。架空政党を題材にしたり、投票行動論的立場から模擬選挙を実施した場合の影響等は管見の限りでは見られず、今後の研究対象となる。

3-3 先行研究のまとめ

前述のように、先行研究は大きく2種類に分けられる。しかし、政治的教養を育む取り組みの影響を短期的視点で研究した例は見られる一方、長期的な変化について研究した事例は十分でない。短期間に変化が起きたところで、長期的な変化まで実証できるとは言えず、その目的を考えると主権者教育を行う意義に疑問点も残る。このような先行研究の現状を鑑みると、授業実施直後に限らず、授業のその先にある実際の選挙の時までを追跡的に長期的視点によって調査することで、政治的教養を育む取り組みの影響を考えるのは有意義であると考ええる。

また、先行研究では、投票率への影響について少なからず存在してきた。その一方、主権者教育が政治意識の高まりに影響するのことは十分には検討されていない。政治意識が投票率の向上に有効であることは、先行研究でも明らかで、特に政治的関心・有効性感覚・投票義務感に影響があるとされる（西尾,2014;秦,2015;田口,2017）。

政治的関心は政治への興味・関心の度合いを測っており、多くの研究で取り上げられてきた。有効性感覚は、一票が選挙結果を左右するかへの意識を計る内的有効性感覚と、政治組織の応答性など外部的影響から投票への意識を計る外的有効性感覚に分けられ、金（2014）などで関係性が述べられてきた。投票義務感は投票への選挙権への考え方を権利捉えるか、権利だが義務だと捉えるかである。先行研究からも、主権者教育の影響を考える中で政治意識への影響は無視できないであろう。

4. 仮説とデータ

4-1. 仮説

それでは、特に政治的教養を育む授業が投票率の向上に関して有効かというリサーチク

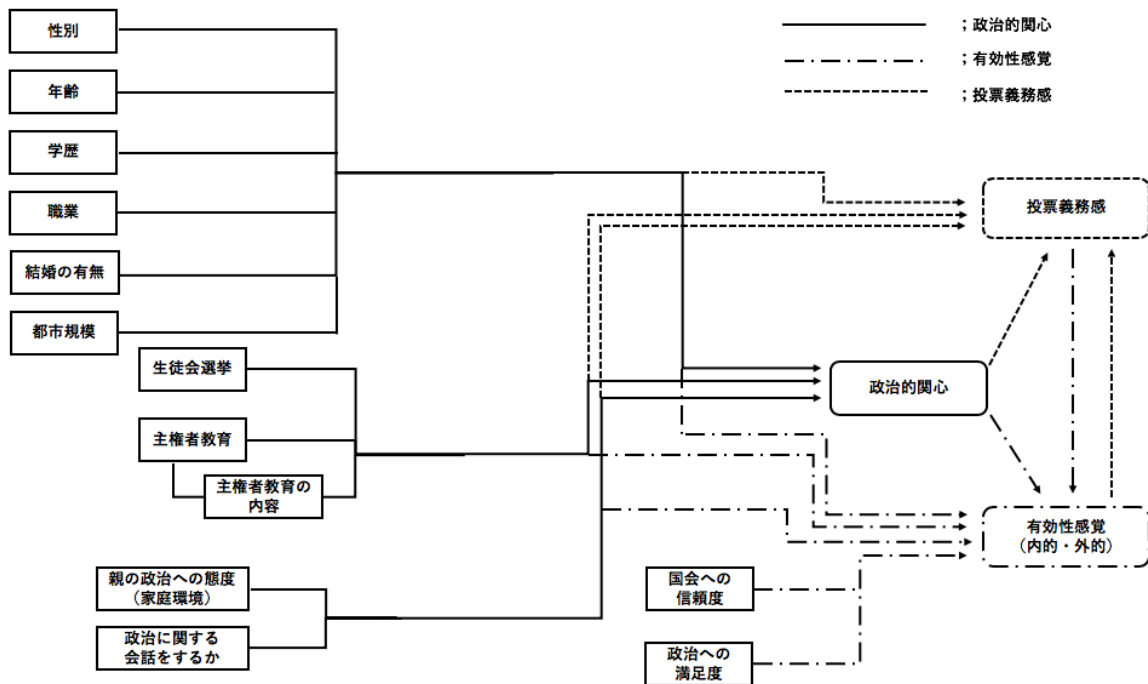
エスチョンに対して仮説を立てる。

仮説を立てる上で、投票行動に影響する大きな要因として、政治的関心と政治的有効性感覚、投票義務感をその中心とする。投票率を高める要因として指摘されてきただけでなく、先行研究によって投票行動に関連があることが実証されているのも先述の限りである。西尾（2014）を引き合いに出すと、政治的関心の高いほど投票義務感や投票意欲は高くなる傾向にあると示されており、政治的関心が自ずと選挙や政治全般への参加に繋がると言える。

よって、政治的教養を育む授業が投票率の向上に関して有効かを考える上では、そのような取り組みが政治的関心と政治的有効性感覚、投票義務感の高まりに寄与したか、そしてその高まりがどれほど維持されるかによって証明されると言える。そこで本稿は、「政治的教養を育む授業は、政治的関心及び政治的有効性感覚、投票義務感を高める」という仮説を立て、検証する。

仮説を検証する上で、まずは政治的関心及び政治的有効性感覚を高める要因について見ていく。図1は先行研究（西尾,2014;松本,2018;秦,2013）に基づいて、各要因や政治的関心、政治的有効性感覚との関係性を、示したものである。

図1 分析枠組み



筆者作成

このように、政治的関心及び有効性感覚に影響すると想定される要因は多数上げられる。では、どの要因がどれほど影響しているのだろうか。また、その中でも政治的教養を育む

授業は、政治的関心及び政治的有効性感覚を高めたと言えるのか計量的に分析する。

4-2. データ

前述の仮説を検証するために、本稿では明るい選挙推進協会が実施した、若い有権者の意識調査（第3回）のデータを使用する。調査は2009年1月～2月に実施され、満16歳以上30歳未満の全国男女3000人を調査対象に行われた。そのうち返信をした対象者を有効回答者とし、その数は2053人（回答率68.4%）だった。また、居住地等に偏りがなく、調査対象を抽出する時点で地域・都市規模に配慮して対象を無作為に抽出されている。データは東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブセンターから提供を受けた。

5. 実証分析

5-1. 変数

仮説を検証する上で、分析枠組みに基づいて若者調査の回答を次のように使用・加工した。加工する上で数値が大きいほど政治参加に良い評価としている。その上で、無回答及びわからないとする回答は除外した。

【説明変数】

教育的要因・パーソナルネットワーク要因・属性的要因を説明変数とした。教育的要因では3つの変数を使用した。まず、主権者教育を受けたかどうかを、「受けたことがある」を2、「受けたことがない」を1とした。次に主権者教育の内容について、模擬選挙などの体験型学習を4、投票方法などの投票に関する知識についてを3、選挙の意義や重要性についてを2、選挙制度や歴史を1、授業を受けていない人を0と設定した。また、学校で児童・生徒会選挙の経験があるかどうかを、「経験がある」を2、「経験がない」を1とした。

パーソナルネットワーク要因として、家庭内的面・友人等の周围的面の2変数を設定した。家庭内的面は、家族の政治参加・日常の政治への関わりについて、その度合いを若者調査Q17の該当項目数に基づき、積み上げ式で算出した。その上で、「5個該当する」を5、「どれも該当しない」を0とする6点尺度で設定した。友人等の周围的面としては、周囲と政治的な関心を話題にするか・議論するかをその度合いで設定した。「毎日ある」を4、「週に何回かある」を3、「週に1度ぐらいである」を2、「全くない」を1とした。

心理的要因としては、政治への信頼度や満足度があげられる。信頼度に関して、今回は国会への信頼度を使用した。「かなり信頼できる」を4、「ほとんど信頼できない」を1とする4点尺度で使用した。満足度に関しては政治への満足度とし、「かなり満足」を5、「か

なり不満」を1とする5点尺度で使用した。

最後に属性的要因は、性別・年齢・学歴・職業・結婚・都市規模（居住地）の6つの要因を設定した。性別は「女性」を2、「男性」を1とした。年齢については、回答者データを元に、16～29までの実数値で設定している。学歴は、「大学・大学院」を4、「高等専門学校・短期大学・専修学校」を3、「高校」を2、「中学校」を1とした。職業は、「仕事をしている」を4、「専業主婦」を3、「学生」を2、「無職」を1と設定した。その際、専業主婦を学生よりも優先したのは、社会経験もより長いと判断したからである。結婚については、「結婚している」を2、「結婚していない」を1とした。都市規模は、人口規模によって若者調査で定められた9点尺度で評価し、規模の大きい都市に大きな値を割り振っている。

また、教育的要因・パーソナルネットワーク要因・心理的要因・属性的要因とは別に、後述の被説明変数も必要に応じて説明変数として使用している。

【被説明変数】

被説明変数としては、政治的関心、内的有効性感覚、外的有効性感覚、投票義務感の4つを設定した。

政治的関心では、「非常に関心がある」を4、「全然関心がない」を1とする4点尺度であり、数値が高いほど良い評価である。同様に内的有効性感覚・外的有効性感覚ともに若者調査に基づいて、「そう思う」を4、「そうは思わない」を1とする4点尺度を設定した。政治的関心・有効性感覚全てにおいて数値が大きいほど高い評価である。

また、投票義務感は「投票することは、国民の義務である」を3、「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」を2、「投票する、しないは個人の自由である」を1としている。紙幅の都合から、ここまでの書変数の基本統計量は補表1を参照されたい。

5-2. 政治的関心

政治的関心については、性別や年齢といった属性的要因、家庭や友人など周囲に関する要因、そして教育的要因が考えられる。分析枠組みに基づいて、各要因を説明変数とする重回帰分析をおこなった結果が表1である⁶。

表1 政治的関心を被説明変数とする重回帰分析

変数名	モデル1			モデル2		
	標準化 回帰係数	標準 誤差		標準化 回帰係数	標準 誤差	
主権者教育(政治的教養を育む 取り組み)	.048	.062	+	.051	.062	*
主権者教育の内容	.120	.015	**	.125	.015	**
児童・生徒会選挙での投票	.037	.016				
親の政治参加・関心(家庭環境)	.183	.014	**	.185	.014	**
周囲と政治の話をするか(周囲の 環境)	.258	.014	**	.259	.014	**
性別	-.090	.035	**	-.089	.035	**
年齢	.063	.005	*	.063	.005	**
学歴	.051	.020	*	.052	.019	*
職業	-.015	.021				
結婚	-.011	.039				
都市規模	-.072	.008	**	-.075	.008	**
R^2	.178			.176		
N	1714			1714		

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

被説明変数を政治的関心とし、重回帰分析を行なった結果が表1であり、表のように二つのモデルで実施した。モデル2は、モデル1から説明変数としての影響が小さかった、「職業」、「結婚」、「児童会・生徒会での投票」の各変数を除いた上で、再度重回帰分析を行なった結果である。除いた結果の決定係数も大きな変化はなく、モデル2をもとに考えていく。

「主権者教育(政治的教養を育む取り組み)」については、有意なせいの影響があるものの、他の変数と比較すると、影響は小さい。その一方で、「主権者教育の内容」に注目すると、内容の差異は、政治的関心の高まりに正の影響がある。ただ主権者教育を行えば良い

⁶ 被説明変数は順序尺度のため、順序ロジスティック回帰分析が適切である。ただ、係数の解釈および要因間の比較が容易であるため、重回帰分析を使用した。説明変数の相関は0.4以下であり、VIFも2以下である。

わけではなく、その内容や実施方法によっては、政治的関心を高める効果があることになる。今回は、民主主義や政治・選挙制度などの座学中心のものよりも、模擬選挙などの体験学習に重きを置いて分析を行っている。この点を踏まえると、説明変数の値も正の値を取っていることから、模擬選挙などの体験学習を通した主権者教育の方が、政治的関心の高まりに影響を及ぼしたと考えられる。

また、政治的関心への影響が大きいとされてきた、家庭・友人（周囲）の環境が及ぼす影響については、「親の政治参加・関心（家庭環境）」と「周囲と政治の話をするか（周囲の環境）」共に高い値を取った。家庭・友人環境のような周囲の環境が政治的関心に影響する。先行研究（松本,2017）で述べられてきた、家庭・友人（周囲）の環境が及ぼす影響も確認できた。他にも、都市規模が小さいほど政治的関心が高くなる結果も出ており、地方の若者の方が政治への関心が高いと推測される。

5-3. 内的有効性感覚

表2 内的有効性感覚を被説明変数とする重回帰分析

変数名	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	標準化 回帰係数	標準 誤差	標準化 回帰係数	標準 誤差	標準化 回帰係数	標準 誤差
主権者教育(政治的 教養を育む取り組み)	-.031	.099	-.030	.091	-.031	.091
主権者教育の内容 児童・生徒会選挙で の投票	.097	.023	**	.105	.021	**
親の政治参加・関心 (家庭環境)	-.006	.025			.106	.021
周囲と政治の話をする か(周囲の環境)	.031	.023		.020	.021	
政治的関心	-.019	.023				
投票義務感	.081	.040	**	.068	.036	**
性別	.322	.027	**	.319	.025	**
年齢	-.047	.054	+	-.036	.047	
学歴	-.068	.008	*	-.054	.006	*
職業	.037	.030				
結婚	-.027	.032				
都市規模	.023	.058				
	.009	.012				
R^2	.155		.145		.144	
N	1546		1785		1785	

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

被説明変数に内的有効性感覚を取り、重回帰分析したのが表2である。属性的要因・パーソナルネットワーク要因、教育的要因に加え、信頼度などの心理的要因も主効果として投入した。3つのモデルを通して、政治的関心や投票義務感に加え、教育的要因の影響が大きかった。また、政治的関心においては比較的有意であったパーソナルネットワーク要因は、内的有効性感覚に影響があるとは言えない。

政治的関心と同様に、内容に注目すると説明変数は正の値で比較的高い結果をとった。ただ主権者教育を行っただけでは効果があるとは言えず、体験型学習を用いた主権者教育を実施すると、内的有効性感覚が高められる。

だが、ここで問題となるのは、主権者教育を行っただけでは係数が有意ではないものの、負の値をとっている点である。

知識をただ得ただけでは、自分の一票に限界を感じてしまい、選挙に行っても意味がないのではないかと感じてしまう。逆に、模擬選挙のようなアクティブラーニング形式を伴う主権者教育を導入すると、実際に選挙を体感することで、有権者としての自覚を持つからかもしれない。

5-4. 外的有効性感覚

表3 外的有効性感覚を被説明変数とする回帰分析

変数名	モデル1		モデル2	
	標準化 回帰係数	標準 誤差	標準化 回帰係数	標準 誤差
主権者教育(政治的教養を育む取り組み)	-.012	.102	-.019	.101
主権者教育の内容	.060	.023	.055	.023
児童・生徒会選挙での投票	-.032	.025		
親の政治参加・関心(家庭環境)	-.036	.023	-.041	.022
周囲と政治の話をするか(周囲の環境)	.031	.024	.032	.024
国会への信頼度	.083	.037	.082	.037
政治への満足度	-.004	.031	-.006	.030
政治的関心	.173	.040	.171	.040
投票義務感	.083	.028	.081	.028
(内的)有効性感覚	.136	.025	.136	.025
性別	.069	.053	.068	.053
年齢	.007	.008		
学歴	-.032	.030		
職業	.002	.032		
結婚	.021	.055		
都市規模	-.014	.012		
	R^2	.104	.102	
	N	1313	1313	

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

表3では、被説明変数に外的有効性感覚をとって重回帰分析を行なっている。外的有効性感覚については、政治への信頼度や満足度が高いことや、行政の応答性が高いことで高まるとされてきた。今回は国会の信頼度、政治への満足度の2つの変数を使用した。2つのモデルで有意な値をとったのは国会への信頼度だけであった。しかし、政治的関心や内的有効性感覚を除くと、信頼度の値は他の変数よりも大きくなった。国会への信頼度(国会の応答性)が高まると外的有効性感覚も高まると言える。

一方で、主権者教育に関して、それほど影響力は大きくないが、内的有効性感覚と似たような関係性となった。主権者教育を受けたかどうかについては、影響があるとは言えないものの、係数が負の値である。主権者教育をただ行うだけでは、自身と政治との距離感や応答性の限界などを感じ、投票への有効性が下がってしまうからと考えられる。対して、主権者教育の内容の影響は小さいが、有意な正の係数であり、模擬選挙などの体験型学習を実施することは、外的有効性感覚の高まりに影響を及ぼす。有効性感覚については、主

権者教育を実施するよりも、その内容を練った上で実施しないと意味がない。

5-5. 投票義務感

表4 投票義務感を被説明変数とする重回帰分析

変数名	モデル1		モデル2		モデル3	
	標準化 回帰係数	標準 誤差	標準化 回帰係数	標準 誤差	標準化 回帰係数	標準 誤差
主権者教育(政治的 教養を育む取り組み)	.065	.092 *	.071	.085 **	.073	.085 **
主権者教育の内容 児童・生徒会選挙で の投票	-.042	.021	-.017	.020	-.018	.020
親の政治参加・関心 (家庭環境)	.096	.021 **	.096	.019 **	.095	.019 **
周囲と政治の話をする か(周囲の環境)	.016	.022				
政治的関心 (内的)有効性感覚	.197	.037 **	.192	.033 **	.193	.033 **
(外的)有効性感覚	.297	.022 **	.298	.021 **	.297	.021 **
性別	.055	.026 *	.055	.024 *	.055	.024 *
年齢	-.030	.050				
学歴	-.066	.007 *	-.064	.007 **	-.061	.006 **
職業	.004	.028				
結婚	.049	.030 *	.032	.029		
都市規模	-.047	.053 +	-.034	.051		
R^2	.205		.194		.192	
N	1478		1705		1705	

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

表4は投票義務感を被説明変数として分析した結果である。互いに影響性の強いと考えられている政治的関心や有効性感覚を除くと、主権者教育や、政治に関する家庭環境の影響が見られた。主権者教育を行うことで、有権者になることや選挙を意識するようになり、義務感が高まっていくと言えるだろう。

主権者教育の内容は影響を及ぼすとは言えないことから、内容いかんではなく、身近に選挙を感じる事が、投票義務感の高まりに関係があると推察できる。ただ、授業の内容については、10%の有意水準をどのモデルでも満たしておらず、係数も小さいく、影響は大きくない。

また、親の政治参加・関心も投票義務感に有意な正の影響を及ぼしており、身近に感じる事が義務感に影響する。身近な家族が選挙に行く姿を見たり、家族と日頃から政治に

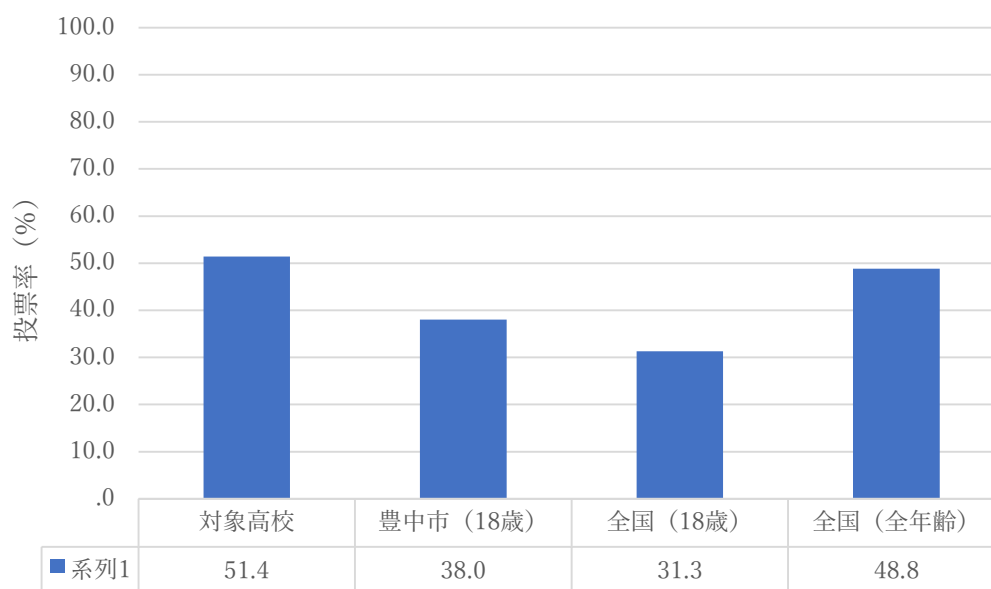
関する話をするほど、投票することが当たり前となり、義務感に発展するのではないだろうか。

5-5.独自調査

仮説検証の結果、政治的関心・有効性感覚・投票義務感に、主権者教育は影響を及ぼす。しかしながら、本稿では実際の選挙における結果として、投票率の向上につながっているのかは直接には調査しきれなかった。そこでここでは若者調査を離れ、独自調査の結果を使用し、投票率の向上につながるかを考察する。

独自調査は筆者の参加する、模擬選挙を使用した出前授業でのアンケート調査（参照1～3）に基づく。今回は、2017年に授業を受講した当時の大阪府下某高校一年生、269名を対象としている。調査内容は、2019年の参議院選挙時にどのような投票行動を取ったか、関心を維持しているかを中心にした。その結果から抜粋したのが以下の項目である。

図2 参議院選挙投票率比較



アンケート結果に基づき筆者作成

図2は対象学生のうち、2019年7月21日の参議院選挙当日までに満18歳となっていた73人を抽出した結果である。標本数は少ないが、投票率は51.4%となり、18歳時の投票率としては、全国の18歳投票率(31.3%)、某校の所在する豊中市の18歳投票率(38%)だけでなく、全国民における投票率(48.8%)も大きく上回った。

仮説検証で用いた重回帰分析の結果とは異なり、本アンケート結果では様々な要因を統制できていない。しかし、授業を受けてから2年という月日経った後の選挙で、高い投票率を取ったことは注目に値する。投票率の向上に主権者教育が影響している可能性を示す結果である。

6. 結論

今回は、主権者教育が投票行動に長期的な視点で、どのような効果をもたらすのかという問いのもと、投票行動を左右する政治的関心・有効性感覚・投票義務感の3つについて主権者教育の影響を中心に分析した。分析枠組みに沿って、それぞれを被説明変数とした分析より、各変数に対して主権者教育の影響が見て取れた。

政治的関心に関しては、主権者教育の実施に加え、模擬選挙などの体験型を内容とすることで関心がより高まった。授業を実施するだけでも選挙や政治への関心は高まるが、より有意義な教育効果を望むには体験学習が望ましいと言える。有効性感覚についてみると、内的有効性感覚・外的有効性感覚の両方に関して、主権者教育を行うだけでは逆効果だが、内容を体験型にすることによって十分な効果が出るのが明らかになった。投票義務感については、授業により高めることができる一方で、内容を体験型にすることで逆効果という結果になった。ただ、値が大きくはない要因と比較しても無視できるような結果ではなかった。知識を得ることで、考えて投票しないぐらいならば棄権すべきと考えてしまうと考察できるが、なぜ投票義務感を下げってしまうのかについては今後の研究課題である。

このように、主権者教育が、未来の有権者たちに何かしらの好影響を与えることは間違い無いだろう。実際、他の説明変数と比較しても値は大きく、日常環境の要素を反映したパーソナルネットワーク要因と比較しても、遜色はなかった。その一方で、主権者教育に関する2つの変数がともに正の値を取ったのは政治的関心のみである。ただ主権者教育を行うだけでは、または今の内容のままでは十分とは言えないだろう。模擬選挙などの体験型学習を導入した主権者教育の方が係数は大きな値を取り、より関心の高まりにも影響していた。政治的関心や有効性感覚については模擬選挙に代表されるような体験型学習を、投票義務感についてはまた別の有意義な教育方法を練っていかねばならないようである。

より追跡的・長期的な視点での調査を大規模にすることで、教育のより細かな影響を調査していくことが最大の課題である。

参考文献

- 飯田健.2010「投票率の変化をもたらす要因－投票参加の時系列分析」『選挙研究』25巻、107-118頁
- 大津尚志.2013.「『模擬投票』を取り入れた教職課程における日本国憲法授業の試み～アクティブラーニングの一環として～」『教育研究論集』8巻、55-59頁.
- 岡田順太.2015.「主権者教育と法教育-政治参加の模擬体験を通じて」『白鷗法学』22巻、149-171頁.
- 岡本哲和.石橋章市郎,脇坂徹.2015.「ネット選挙解禁の効果を検証する-2013年参院選での投票意思決定に対する影響の分析」『関西大学法学論集』64巻、1-22頁.
- 清田雄治.2017.「18歳選挙権と『主権者教育』に関するアンケート集計(1)-教員養成系大学(愛知教育大学)を中心に-」『社会科学論集』53巻、49-114頁.
- 清田雄治.2018.「18歳選挙権と『主権者教育』に関するアンケート集計(2・完)-教員養成系大学(愛知教育大学)を中心に-」『社会科学論集』54巻、57-78頁.
- 金兌希.2012.「政治的有効性感覚の計量分析:日米韓の調査データを用いて」『法学政治学論究』93巻、135-166頁.
- 金兌希.2014.「日本における政治的有効性感覚指標の再検討:指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から」『法学政治学論究』100巻、121-154頁.
- 杉岡秀紀.2016.「わが国の高等教育におけるシティズンシップ教育の必要性和実際」『京都府立大学学術報告.公共政策』8巻、129-144頁.
- 隅田久文.2016.「主権者教育の一環としての模擬選挙の実施」『名古屋大学教育学部附属中高等学校紀要』61巻、145-148頁.
- 隅田久文.2018a.「主権者教育の一環としての模擬選挙の実施II」『名古屋大学教育学部附属中高等学校紀要』62巻、168-172頁.
- 隅田久文.2018b.「主権者教育の一環としての模擬選挙の実施III」『名古屋大学教育学部附属中高等学校紀要』63巻、170-174頁.
- 田口雅徳.2017.「10代学生の投票行動と政治的関心・政治的有効性感覚との関連:2016年参議院選挙での調査と結果に基づく検討」『学習開発研究』10巻、91-97頁.
- 竹島博之.2016.「意識調査から見た有権者教育の射程と限界－若者の投票率向上のために－」『年報政治学』67巻、11-30頁.
- 西尾敬義.2004.「学生の政治意識の変化－札幌学院大学の政治意識の時間差比較－」『札幌学院法学』23巻、143-187頁.
- 西尾敬義.2014.「学生の政治意識の変化(続):札幌学院大学の場合」『札幌学院大学総合研究所紀要』1巻、11-30頁.
- 秦正樹.2013.「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果:学校と家庭における政治教育に注目して」『六甲台論集』60巻15-36頁.

- 秦正樹.2015.「若年層の政治関心と投票参加：日本型政治的社会的科の構造と機能に着目して」『神戸大学雑誌』65巻、263-285頁.
- 林大介.2014.「シティズンシップ教育としての未成年模擬選挙の可能性」『福祉社会開発研究』65巻、69-78頁.
- 林大介.2016.『「18歳選挙権」で社会はどう変わるか』集英社.
- 林紀行.中川貴代志.横山知弘.阿部賢太.栗原克志.山本寛子.中野陽介.2017.「18歳選挙と政治教育～クラーク記念国際高等学校における取り組み～」『環太平洋大学研究紀要』11巻、117-131頁.
- 藤井剛.2015.「主権者教育の諸問題」『明治大学教職課程年報』38巻、91-102頁.
- 蒔田純.2018.「シティズンシップ教育と政治的リテラシー・政治参加」『弘前大学教育学部紀要』120巻、43-56頁.
- 松本正生.2017.「子供から大人へ、政治意識と社会科環境：中学生・高校生・有権者調査」『政策と調査』12巻、3-36頁.
- 松本正生.2018.「『18歳選挙権』参院選（2016）～衆院選（2017）へ：高校生政治意識調査から」『政策と調査』14巻、3-18頁.
- 山本友和.田村特至.2011.「中学校社会科における政治学習の改善に関する実証的研究：選挙公約の分析と模擬投票を取り入れた授業を通して」『教育実践研究』、9-18頁.
- 和足憲明.2019.「主権者教育の効果一差の差分析の試み一」『いわき明星大学人文学研究科紀要』16巻、149-161頁.

補表 1

変数名	平均	標準偏差
主権者教育(政治的教養を育む取り組み)	1.887	0.317
主権者教育の内容	1.749	1.333
児童・生徒会選挙での投票	3.296	1.172
親の政治参加・関心(家庭環境)	2.889	1.265
周囲と政治の話をするか(周囲の環境)	2.292	1.311
国会への信頼度	1.747	0.796
政治への満足度	1.733	0.992
政治的関心	2.608	0.777
(内的)有効性感覚	1.988	1.119
(外的)有効性感覚	3.147	0.971
投票義務感	3.326	1.053
性別	1.529	0.526
年齢	22.995	3.973
学歴	2.955	0.942
職業	1.632	0.885
結婚	1.859	0.480
都市サイズ	6.110	2.211

参照 1

模擬選挙授業の意識調査アンケート

(□□年□□組□□番)

- ① 選挙は義務ではなく、国民に与えられた権利だからいかなくてもいいと思う。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ② 投票用紙に名前を書くだけだから、選挙は簡単だと思う。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ③ 正直なところ、誰に投票しても同じだと思う。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ④ 選挙権を得たら (選挙権がある人は直近の選挙に)、ぜひ選挙に行ってみたい。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ⑤ 一度信用して投票した人には、なるべく投票し続けたほうが良い。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ⑥ 選挙に行く時は、演説を聞いたり、公約を調べたりする。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ⑦ 何も考えず無責任に投票するくらいなら、投票にはいかないほうがいい。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ⑧ あなたの選挙に対する意欲を教えてください。(いずれか一つに○をしてください)
- どんなことがあっても行く (□□) 病気でなかつたりすれば行く (□□)
- 都合がつけば行く (□□) 晴れていたら行く (□□) 気が向けば行く (□□)
- 覚えていたら行く (□□) たぶん行かない (□□) 絶対に行かない (□□)

参照 2

模擬選挙授業後の意識調査アンケート

(□□年□□組□□番)

- ① 選挙は義務ではなく、国民に与えられた権利だからいかなくてもいいと思う。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ② 投票用紙に名前を書くだけだから、選挙は簡単だと思う。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ③ 正直なところ、誰に投票しても同じだと思う。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ④ 選挙権を得たら (選挙権がある人は直近の選挙に)、ぜひ選挙に行ってみたい。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ⑤ 一度信用して投票した人には、なるべく投票し続けたほうが良い。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ⑥ 選挙に行く時は、演説を聞いたり、公約を調べたりする。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ⑦ 何も考えず無責任に投票するくらいなら、投票にはいかないほうが良い。
- とても思う (□□) そう思う (□□) どちらともいえない (□□) そう思わない (□□) 全く思わない (□□)
- ⑧ あなたの選挙に対する意欲を教えてください。(いずれか一つに○をしてください)
- どんなことがあっても行く (□□) 病気でなかったりすれば行く (□□)
- 都合がつけば行く (□□) 晴れていたら行く (□□) 気が向けば行く (□□)
- 覚えていたら行く (□□) たぶん行かない (□□) 絶対に行かない (□□)
- ⑨ PROVOTE 模擬選挙授業の感想を自由にお書きください

Q4.以下はみなさん**全員**への質問です。

今回の参議院選挙について、あなたが見たり聞いたりしたものがあれば下から**全て**選んでください。

候補者や政党のポスター (□□) □選挙公報 (□□) □候補者や政党の新聞広告 (□□)

政党のテレビCM (□□) □□□政見放送 (□□) □新聞やテレビの選挙報道番組 (□□)

政党や選挙管理委員会のホームページ (□□) □□□□候補者や政党のSNSアカウント (□□)

候補者や政党による駅や街頭での演説 (□□) □□□□候補者や政党のビラやパンフレット (□□)

選挙カーの連呼運動 (□□) □その他 (□□) □□□□どれも見たり聞いたりしなかった (□□)

これで質問は終了です。ご回答いただきありがとうございました！